

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	79,050	0.5	1,992	29.8	1,857	27.3	1,236	△2.0
29年2月期	78,674	△12.3	1,534	△47.3	1,458	△56.6	1,262	△51.9
(注) 包括利益	30年2月期		2,311百万円(-)		29年2月期		△184百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	39.25	-	3.3	2.4	2.5
29年2月期	40.06	-	3.5	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 - 百万円 29年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	76,773	38,559	49.8	1,212.28
29年2月期	75,724	36,321	47.5	1,141.82

(参考) 自己資本 30年2月期 38,201百万円 29年2月期 35,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,142	△3,404	△1,542	10,834
29年2月期	6,417	△4,152	△2,201	10,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 252	% 20.0	% 0.7
30年2月期	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 10.00	百万円 315	% 25.5	% 0.8
31年2月期(予想)	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 10.00		% 21.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,600	0.1	1,800	5.8	1,700	13.5	1,300	△4.4	41.25
通 期	79,000	△0.1	2,200	10.4	2,000	7.7	1,500	21.3	47.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	31,894,554株	29年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	30年2月期	382,648株	29年2月期	381,937株
③ 期中平均株式数	30年2月期	31,512,255株	29年2月期	31,512,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	55,120	△6.9	233	—	1,456	38.9	1,570	△3.3
29年2月期	59,198	△8.1	△1,019	—	1,048	△16.6	1,624	18.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	49.84		—					
29年2月期	51.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	60,445		24,639		40.8	781.93		
29年2月期	61,752		23,410		37.9	742.88		

(参考) 自己資本 30年2月期 24,639百万円 29年2月期 23,410百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年4月23日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料は、平成30年4月23日(月)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調であり、雇用情勢も良好で景気は拡大基調が続きました。欧州も好調な外需を背景にドイツやフランスで堅調な景気拡大が続いた他、スペインも高成長を維持し、英国景気も底堅さを維持するなど、欧州全体で高成長が続きました。アジア経済は世界的な景気改善を背景に輸出主導で成長し、中国も外需に支えられ高い成長率を維持しました。わが国経済も輸出が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移する中で、個人消費も改善がすすむなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ112円及び127円であり、前年同期に比べ米ドルは若干、ユーロは約4%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、為替の円安傾向を背景に成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業や無線LAN・ハンディターミナル事業の売上が増加しました。一方、ETC車載器や大型生化学自動分析装置が苦戦した産業用事業は売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は790億5千万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は282億3千3百万円（前年同期比6.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べて12億7千2百万円増加し、262億4千1百万円となりましたが、売上総利益の伸びがこれを上回ったことから、営業利益は19億9千2百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益は18億5千7百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上はアジアで減少しましたが、国内や欧州などそれ以外の地域では増加し、商船全体でも増加しました。また、漁業市場向けの売上は、欧州ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、国内やアジアなどでは増加しました。この結果、船用事業の売上高は634億5百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は7億7千7百万円（前年同期比201.7%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、周波数発生装置などの売上が増加した一方で、ETC車載器の販売が低調で売上が減少しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が大幅に落ち込み、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は118億7千6百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は5億9千9百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は34億5千万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は5億6千9百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

④その他

その他の売上高は3億1千8百万円（前年同期比56.7%増）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉、中国経済の構造改革などのリスクに対する懸念はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場では新船建造の需要は依然として低水準にとどまっているものの、新造船需要に加えて、リプレース需要や保守サービスの取り込みを積極的に進めてまいります。漁業市場向けでは、先進国市場向けには資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの導入を推進するとともに、新興国漁業市場の開拓に向け販売体制を強化し、さらなる販売の拡大を図ります。また、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成を強化し、事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器では戦略商品の拡販を進め、事業の拡大を図ります。ETC車載器事業は事業買収により獲得した資産を活用しながら、さらなる製品展開と販売拡大を進めてまいります。通信・GNSSなど技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも引き続き取り組んでまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業分野につきましては、文教市場などで無線LANシステムの市場拡大が引き続き期待される一方、競争の激化も想定されますが、新製品を積極的に市場に投入することで事業の拡大を進めてまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約7円円高の105円、ユーロは前期比で約3円円安の130円を想定しております。次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高790億円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益22億円（前年同期比10.4%増）、連結経常利益20億円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前年同期比21.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して14億6千1百万円増加し、577億1千4百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億1千1百万円減少し、190億5千8百万円となりました。これは主にその他有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して10億4千9百万円増加して、767億7千3百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して27億2千9百万円減少し、231億5千7百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して15億4千1百万円増加し、150億5千6百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して11億8千8百万円減少して、382億1千4百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して22億3千8百万円増加し、385億5千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定（借方）が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の47.5%から2.2ポイント上昇して、49.8%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが34億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが15億4千2百万円、それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが51億4千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7億1千万円増加し108億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は51億4千2百万円となりました（前連結会計年度比19.9%減）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は34億4百万円となりました（前連結会計年度は41億5千2百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は15億4千2百万円となりました（前連結会計年度は22億1百万円の減少）。これは主に借入金の減少によるものであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移）

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率（%）	45.8	44.0	46.1	47.5	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	26.4	46.0	27.4	33.2	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.8	4.7	13.3	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	20.0	9.7	46.3	43.3

（注）1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率（%）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり6円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり4円）と合わせ、10円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において60.5%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において80.2%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング (Sensing)」「情報処理 (Processing)」「情報通信 (Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合 (Integration) する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用既存事業分野で安定した成長を確保すると同時に、船用新規事業分野及び産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスのとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としております。目標とする経営指標は、営業利益率及びROEで、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、ITS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	11,414
受取手形及び売掛金	17,965	17,904
商品及び製品	15,767	15,586
仕掛品	2,735	3,848
原材料及び貯蔵品	6,276	6,011
繰延税金資産	639	310
その他	2,990	2,980
貸倒引当金	△327	△342
流動資産合計	56,253	57,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,826
機械装置及び運搬具（純額）	805	739
土地	3,441	3,447
その他（純額）	1,469	1,218
有形固定資産合計	9,664	9,232
無形固定資産		
のれん	636	618
ソフトウェア	4,530	4,682
その他	90	84
無形固定資産合計	5,257	5,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,436
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	319	408
繰延税金資産	26	64
その他	1,705	1,590
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	4,548	4,441
固定資産合計	19,470	19,058
資産合計	75,724	76,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,221
電子記録債務	6,984	7,213
短期借入金	4,997	2,566
1年内返済予定の長期借入金	243	159
未払法人税等	491	633
賞与引当金	1,532	1,669
製品保証引当金	1,483	1,194
その他	6,762	5,497
流動負債合計	25,887	23,157
固定負債		
長期借入金	9,640	10,980
長期未払金	157	157
繰延税金負債	504	516
退職給付に係る負債	2,562	2,773
その他	650	629
固定負債合計	13,515	15,056
負債合計	39,403	38,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	22,536
自己株式	△201	△202
株主資本合計	38,775	39,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	689
繰延ヘッジ損益	△70	2
為替換算調整勘定	△2,190	△1,224
退職給付に係る調整累計額	△1,365	△1,209
その他の包括利益累計額合計	△2,793	△1,742
非支配株主持分	339	358
純資産合計	36,321	38,559
負債純資産合計	75,724	76,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
売上高		78,674		79,050
売上原価		52,171		50,816
売上総利益		26,503		28,233
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		11		4
給料及び賃金		7,657		7,984
従業員賞与		980		1,020
賞与引当金繰入額		688		889
退職給付費用		334		546
旅費及び通信費		1,141		1,099
研究開発費		4,253		4,470
減価償却費		934		974
その他		8,966		9,251
販売費及び一般管理費合計		24,968		26,241
営業利益		1,534		1,992
営業外収益				
受取利息		12		31
受取配当金		66		127
保険解約返戻金		30		24
補助金収入		109		63
その他		261		324
営業外収益合計		480		571
営業外費用				
支払利息		134		118
為替差損		289		486
固定資産除却損		7		17
その他		125		83
営業外費用合計		556		706
経常利益		1,458		1,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	101
固定資産売却益	51	102
その他	9	—
特別利益合計	66	203
特別損失		
固定資産売却損	6	1
減損損失	48	58
その他	3	—
特別損失合計	58	59
税金等調整前当期純利益	1,467	2,001
法人税、住民税及び事業税	479	716
法人税等調整額	△312	24
法人税等合計	167	740
当期純利益	1,300	1,260
非支配株主に帰属する当期純利益	37	23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	1,236

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,300	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△142
繰延ヘッジ損益	△33	72
為替換算調整勘定	△1,769	966
退職給付に係る調整額	△43	155
その他の包括利益合計	△1,485	1,051
包括利益	△184	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△222	2,287
非支配株主に係る包括利益	37	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	20,082	△201	37,490
当期変動額					
剰余金の配当			△315		△315
連結範囲の変動			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,284	△0	1,284
当期末残高	7,534	10,074	21,367	△201	38,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	470	△36	△420	△1,321	△1,308	398	36,581
当期変動額							
剰余金の配当							△315
連結範囲の変動							337
親会社株主に帰属する当期純利益							1,262
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	△33	△1,769	△43	△1,485	△59	△1,544
当期変動額合計	361	△33	△1,769	△43	△1,485	△59	△259
当期末残高	832	△70	△2,190	△1,365	△2,793	339	36,321

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	21,367	△201	38,775
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
連結範囲の変動			184		184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236		1,236
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,168	△0	1,168
当期末残高	7,534	10,074	22,536	△202	39,943

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	832	△70	△2,190	△1,365	△2,793	339	36,321
当期変動額							
剰余金の配当							△252
連結範囲の変動							184
親会社株主に帰属する当期純利益							1,236
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	72	966	155	1,051	18	1,069
当期変動額合計	△142	72	966	155	1,051	18	2,238
当期末残高	689	2	△1,224	△1,209	△1,742	358	38,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467	2,001
減価償却費	2,924	3,225
減損損失	48	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	91
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△321	181
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	399	△295
受取利息及び受取配当金	△79	△158
支払利息	134	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	1,454	243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,187	△407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,414	1,201
その他	1,297	△617
小計	7,129	5,650
利息及び配当金の受取額	79	158
利息の支払額	△138	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△653	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,417	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△362
投資有価証券の売却による収入	12	155
有形固定資産の取得による支出	△1,613	△1,295
有形固定資産の売却による収入	152	228
無形固定資産の取得による支出	△2,289	△1,987
事業譲受による支出	△380	—
その他	△33	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,152	△3,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,389	△2,508
長期借入れによる収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,925	△1,043
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△315	△252
非支配株主への配当金の支払額	△69	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508	624
現金及び現金同等物の期首残高	10,441	10,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	86
現金及び現金同等物の期末残高	10,124	10,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,106	14,206	3,158	78,471	203	78,674	—	78,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	180	262	656	919	△919	—
計	61,106	14,288	3,338	78,733	859	79,593	△919	78,674
セグメント利益	257	661	360	1,280	146	1,427	106	1,534

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,405	11,876	3,450	78,731	318	79,050	—	79,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	52	206	258	499	758	△758	—
計	63,405	11,928	3,657	78,990	818	79,808	△758	79,050
セグメント利益	777	599	569	1,946	43	1,990	2	1,992

2) 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
33,555	7,547	16,886	17,438	3,247	78,674

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,258	7,873	19,105	17,645	3,167	79,050

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,141.82円	1,212.28円
1株当たり当期純利益金額	40.06円	39.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,262	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,262	1,236
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512,874	31,512,255

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,321	38,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	339	358
(うち非支配株主持分)(百万円)	(339)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,981	38,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,512,617	31,511,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日（平成30年4月16日）公表いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照ください。